

半 期 報 告 書

(第31期中) 自 平成18年 4 月 1 日
至 平成18年 9 月30日

株式会社AOKIホールディングス
(旧会社名 株式会社アオキインターナショナル)

(431129)

第31期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社AOKIホールディングス
(旧会社名 株式会社アオキインターナショナル)

目 次

	頁
第31期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【株価の推移】	19
3 【役員の状況】	19
第5 【経理の状況】	20
1 【中間連結財務諸表等】	21
2 【中間財務諸表等】	53
第6 【提出会社の参考情報】	69
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	70
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月21日

【中間会計期間】 第31期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社AOKIホールディングス
(旧会社名 株式会社アオキインターナショナル)
(注)平成17年6月29日開催の第29回定時株主総会の決議により、平成18年4月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【英訳名】 AOKI Holdings Inc.
(旧英訳名 AOKI INTERNATIONAL CO., LTD.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木 拓 憲

【本店の所在の場所】 東京都港区北青山三丁目5番30号
(旧本店所在地 神奈川県横浜市都筑区葛が谷6番56号)
(注)平成18年11月1日から本店所在地を上記に変更しております。

【電話番号】 東京 03(3478)2888(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 刑部 秀成

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市都筑区葛が谷6番56号(横浜本社)

【電話番号】 横浜 045(941)1888(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 柳 智 梶

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	42,035	48,135	48,556	92,870	106,686
経常利益 (百万円)	2,164	3,453	2,850	7,808	11,110
中間(当期)純利益 (百万円)	1,358	492	1,142	3,128	5,431
純資産額 (百万円)	81,801	84,365	88,314	83,526	87,145
総資産額 (百万円)	132,448	134,877	136,046	135,429	145,511
1株当たり純資産額 (円)	1,791.16	1,830.77	1,929.80	1,824.58	1,922.96
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	29.84	10.74	25.30	67.45	116.33
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	29.47	10.67	25.23	66.76	115.73
自己資本比率 (%)	61.7	62.5	63.7	61.7	59.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	364	4,322	2,693	8,988	14,236
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,724	6,300	5,731	7,500	9,983
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,414	1,329	2,357	8,012	659
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	15,541	17,212	13,331	20,519	24,113
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,866 (2,043)	2,000 (2,747)	2,226 (2,863)	1,849 (2,182)	2,081 (3,062)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第31期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	27,486	29,065	32,386	63,852	71,666
経常利益 (百万円)	778	1,175	1,248	4,905	6,871
中間(当期)純利益 又は中間純損失() (百万円)	61	1,045	90	810	1,787
資本金 (百万円)	23,282	23,282	23,282	23,282	23,282
発行済株式総数 (株)	49,124,752	49,124,752	49,124,752	49,124,752	49,124,752
純資産額 (百万円)	82,381	82,217	88,285	83,041	90,007
総資産額 (百万円)	109,121	106,577	111,496	111,395	122,286
1株当たり配当額 (円)	6.00	12.00	12.00	12.00	24.00
自己資本比率 (%)	75.5	77.1	79.2	74.5	73.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,264 (1,340)	1,314 (1,719)	1,566 (1,430)	1,272 (1,435)	1,474 (1,614)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 第31期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
 4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ファッション事業	1,417(1,386)
アニヴェルセル・ブライダル事業	430(376)
エンターテイメント事業	299(1,092)
全社(共通)	80(9)
合計	2,226(2,863)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(1日8時間換算)の当中間連結会計期間の平均雇用人員です。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	1,566(1,430)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(1日8時間換算)の当中間会計期間の平均雇用人員です。
3 臨時従業員数が前事業年度末と比べ184名減少しておりますが、主に平成17年10月1日付で複合カフェ事業を連結子会社の株式会社ヴァリックへ営業譲渡したことによるものです。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて、当社の労働組合はアオキユニオンと称しUIゼンセン同盟S.S.U.A.に加盟しており、連結子会社は、労働組合は結成されておられません。

なお、労使関係についてはそれぞれ円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、海外景気や原材料価格の動向等に懸念材料はあるものの、企業収益の改善や設備投資の増加などにより緩やかな回復基調が続きました。

メンズを始めとする小売業界におきましては、雇用情勢や所得環境の改善、「クールビズ」の浸透などにより、個人消費は全般的に底堅く推移いたしました。

このような状況のなかで、当社グループは質の高い安定成長を図るため、グループ各事業の深耕と進化による経営の効率化や財務体質の強化を推し進めながら、新規出店の強化や既存店の活性化に努めてまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は485億56百万円（前年同期比0.9%増）、経常利益は28億50百万円（前年同期比17.4%減）、中間純利益は11億42百万円（前年同期比132.1%増）となりました。なお、当社グループは事業の性質上、上半期に比べ下半期の売上高が高くなり、業績に季節の変動があります。

各事業の状況は以下のとおりです。

（ファッション事業）

AOKIでは、今年度を「新生AOKIのファッション元年」と位置づけ、ファッションのスペシャリティストア（専門店）として、商品・販促・売場・接客を連動させ、お客様のニーズ・ウォンツに対応できる更に魅力ある店舗づくりの実現に努めてまいりました。

商品面におきましては営業と連動して、20代から30代のビジネスマンをターゲットとし、新庄剛志さんを起用した「Shinjo Biz」キャンペーン、40代から50代の大人の男性をターゲットとし、役所広司さんを起用した「オトナ Biz」キャンペーンを実施し、2年目を迎えた「クールビズ」関連商品をさらに充実いたしました。またビジネスマン以外のお客様にも、生活のあらゆるシーンにおけるベストスタイリングをご提案できる商品企画・開発を継続して実施してまいりました。

営業面では、「クールビズ」とともに、「糸からつくるAOKI」キャンペーンの実施により、物作りへのこだわりを訴求するとともに、スタイリスト制度の更なる深耕を図ることで、顧客満足の向上による固定客化を推進してまいりました。また新CI導入による「新生AOKI」への進化のための改装セールを実施したことにより、客数の増加につながりました。

ORIHICA（オリヒカ）は、20代から30代のニューファミリーとカップルをメインターゲットとし、個性的なスタイリングと新しいライフスタイルを提案するショップとして、商品構成の見直し、VMD（ビジュアルマーチャンダイジング）の仕組みづくりの実施等によりプロトタイプ店舗の磨き上げを行いました。

店舗面におきましては、AOKIでは新CI導入店舗を10店舗出店する一方、移転を含め3店舗を閉鎖し、ORIHICAは、ショッピングセンター内へ6店舗を新規出店し、1店舗を閉鎖いたしました。この結果、中間期末店舗数は、それぞれ349店舗（前期末342店舗）、26店舗（前期末21店舗）となっております。

これらの結果、売上高は317億41百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は10億37百万円（前年同期比34.8%減）と減収減益になりましたが、これは前年同期において被合併会社であった株式会社トリイが7ヵ月決算であったことや合併前の完全閉店御礼セールにより売上高と営業利益を大幅に伸ばしたこと、当期におけるORIHICAの新規出店費用の増加等によるものです。

（アニヴェルセル・ブライダル事業）

アニヴェルセル表参道は、お客様の“ハレの日”を彩るスペシャリティストアとして、表参道にふさわしい洗練された空間で、引き続き上質な商品とサービスを提供しており、ショコラ、シャンパン、フラワー、ジュエリーなど多彩なラインアップを誇る1階のギフトコレクション、ハイセンスなパーティドレスやアクセサリを揃えた2階のウィメンズコレクションは、多くの女性の皆様よりご好評いただいております。

連結子会社の株式会社ラヴィスは、お客様の人生最良の記念日に“喜び”と“感動”をご提供させていただくためのサービスの向上と、今後ますます需要が高まるオリジナルウエディングへ対応する業態確立のため、更なる内部体制と営業力の強化を図り、人材教育に注力してまいりました。施設面では、平成18年9月に、初の関西エリア進出店舗としてパルティール神戸ウエディングビレッジをオープンしたことにより、中間期末店舗数は9店舗（前期末8店舗）となりました。

これらの結果、売上高は84億68百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益は8億26百万円（前年同期比16.3%増）となりました。なお、この10月には関西2店舗目のパルティール大阪迎賓館がオープンしております。

（エンターテインメント事業）

株式会社ヴァリックは、「お客様のくつろぎと元気のある生活をお手伝いしたい」という企業理念のもと、カラオケルームと複合カフェ運営事業とのシナジー効果を最大限に発揮し、業態の進化を推し進めるとともに、拡大する事業規模を支える経営基盤の強化を図りました。

カラオケルーム運営事業は、グランドメニューの刷新とシーズンメニューの企画提供を行うと同時に、クリンネスや接客力向上などの内部体制を強化し、顧客満足の追求に努めました。

複合カフェ運営事業は、お客様により快適に、より便利にご利用いただくために、コンテンツの拡充とサービスの充実、メニュー開発等を行い、幅広いお客様からご支持をいただきました。また、平成18年9月、長野市の複合施設「TOiGO（トイゴ）パーキング」1階にフィットネス事業の2号店となる「快活フィットネス CLUB長野昭和通り店」をカラオケ「コート・ダジュール長野昭和通り店」に隣接させて新規開設いたしました。

店舗面に関しましては、カラオケルーム運営事業で2店舗、複合カフェ運営事業で19店舗の新規出店により市場シェアを拡大し、中間期末店舗数はそれぞれ91店舗（前期末89店舗）及び83店舗（前期末64店舗）となりました。

これらの結果、売上高は83億46百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益は5億2百万円（前年同期比31.6%減）と減益になりましたが、これは複合カフェ事業の新規出店数の増加に伴う初期費用の増加によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,322百万円	2,693百万円	14,236百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,300	5,731	9,983
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,329	2,357	659
現金及び現金同等物の増加額(は減少)	3,307	10,782	3,593
現金及び現金同等物の期首残高	20,519	24,113	20,519
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	17,212	13,331	24,113

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ107億82百万円減少し、133億31百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間と比べ70億16百万円減少し、26億93百万円の支出となりました。この主なものは、仕入債務の減少47億3百万円及び法人税等の支払いの増加23億62百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間と比べ5億69百万円支出が減少し、57億31百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得及び保証金・敷金の差入、定期預金の預入による支出10億45百万円が増加する一方、前年同期における投資有価証券の取得による減少15億円が相殺されたことによる支出の減少です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間と比べ10億27百万円支出が増加し、23億57百万円の支出となりました。これは主に自己株式取得8億88百万円の増加によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産、受注実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメント	仕入高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ファッション事業			
重衣料 (スーツ、フォーマル他)	6,161	22.8	82.5
中衣料 (ジャケット、スラックス)	1,814	6.7	96.8
軽衣料 (シャツ、ネクタイ、ベルト カジュアルウェア他)	5,100	18.9	93.1
その他 (補正代等)	965	3.6	97.7
ファッション事業計	14,042	52.0	88.8
アニヴェルセル・ ブライダル事業 (ブライダル関連のサービス 等の提供)	6,009	22.2	165.4
エンターテイメント事業 (カラオケルーム等のエンタ ーテイメント施設の運営)	6,985	25.8	112.2
合計	27,037	100.0	104.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメント	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ファッション事業			
重衣料 (スーツ、フォーマル他)	16,100	33.2	93.1
中衣料 (ジャケット、スラックス)	4,188	8.6	98.2
軽衣料 (シャツ、ネクタイ、ベルト カジュアルウェア他)	10,636	21.9	103.0
その他 (補正代等)	815	1.7	92.0
ファッション事業計	31,741	65.4	96.8
アニヴェルセル・ ブライダル事業 (ブライダル関連のサービス の提供)	8,468	17.4	109.1
エンターテイメント事業 (カラオケルーム等のエンタ ーテイメント施設の運営)	8,346	17.2	110.8
合計	48,556	100.0	100.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末における設備計画のうち、子会社である株式会社ヴァリックのカラオケルーム運営事業4店舗、複合カフェ運営事業31店舗を、それぞれ6店舗及び28店舗に変更しております。また、カラオケルーム運営事業2店舗及び複合カフェ運営事業2店舗については、完了予定年月を平成19年4月に変更しております。

なお、確定した重要な設備の新設は、以下のとおりです。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着工及び完成予定年月		完成後の 増加能力 (売場面積 (㎡))
			総額	既支払額		着手	完成	
<AOKI> 新潟関屋大橋店 (新潟県新潟市)	ファッション 事業	店舗設備	70	32	自己資金	平成18年8月	平成18年10月	694
新潟弁天橋店 (新潟県新潟市)	同上	同上	100	87	同上	平成18年7月	平成18年10月	579
札幌屯田店 (札幌市北区)	同上	同上	97	56	同上	平成18年7月	平成18年10月	496
神栖平泉店 (茨城県神栖市)	同上	同上	105	79	同上	平成18年7月	平成18年10月	496
金沢松村店 (石川県金沢市)	同上	同上	126	74	同上	平成18年7月	平成18年10月	678
浜松鶴江店 (静岡県浜松市)	同上	同上	66	65	同上	平成18年7月	平成18年10月	579
東浦店 (愛知県知多郡)	同上	同上	126	74	同上	平成18年8月	平成18年11月	754
ナゴヤドーム前店 (名古屋市中区)	同上	同上	163	110	同上	平成18年8月	平成18年11月	893
本庄若泉店 (埼玉県本庄市)	同上	同上	97	36	同上	平成18年9月	平成18年12月	496
その他1店舗 (未定)	同上	同上	45	8	同上		平成19年3月 まで	
<ORIHICA> フルルガーデン八千代店 (千葉県八千代市)	同上	同上	54	30	同上	平成18年9月	平成18年10月	254
イオンタウン郡山店 (福島県郡山市)	同上	同上	32		同上	平成18年10月	平成18年11月	215
アクロスモール八王子みな み野店 (東京都八王子市)	同上	同上	47	12	同上	平成18年9月	平成18年11月	250
イオン神戸北SC店 (神戸市北区)	同上	同上	50	14	同上	平成18年10月	平成18年11月	231
HOME'S葛西店 (東京都江戸川区)	同上	同上	39	9	同上	平成18年9月	平成18年11月	283
HOME'S蘇我店 (千葉市中央区)	同上	同上	35	3	同上	平成18年10月	平成18年11月	259
アクロスモール新鎌ヶ谷 店 (千葉県鎌ヶ谷市)	同上	同上	53	9	同上	平成18年9月	平成18年11月	271
アピタ新潟西店 (新潟県新潟市)	同上	同上	42	15	同上	平成18年10月	平成18年11月	313
その他1店舗 (未定)	同上	同上	89	58	同上		平成19年3月 まで	

(注) 1 投資予定額には、差入保証金、敷金を含めております。

2 投資予定額には、消費税等は含まれておりません。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着工及び完成予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完成	
㈱ヴァ リック	<コート・ダジュール> 西葛西店 (東京都江戸川区)	エンターテイ メント事業	カラオケ店	102		借入金	平成19年 1月	平成19年 2月	(ルーム数) 25
	金沢田上店 (石川県金沢市)	同上	同上	98		同上	平成19年 1月	平成19年 2月	30
	神戸灘六甲店 (神戸市灘区)	同上	同上	90		同上	平成19年 2月	平成19年 4月	25
	宝塚店 (兵庫県宝塚市)	同上	同上	80		同上	平成19年 2月	平成19年 4月	25
	<快活CLUB> 姫路北条店 (兵庫県姫路市)	同上	複合カフェ	48	5	同上	平成18年 9月	平成18年 10月	(営業面積 ㎡) 631
	百合ヶ百店 (川崎市麻生区)	同上	同上	44		同上	平成18年 10月	平成18年 11月	742
	内環巽店 (大阪市生野区)	同上	同上	53		同上	平成18年 11月	平成18年 12月	435
	新発田店 (新潟県新発田市)	同上	同上	50		同上	平成18年 11月	平成18年 12月	618
	ひたちなか店 (茨城県ひたちなか市)	同上	同上	54		同上	平成18年 12月	平成19年 1月	602
	守谷店 (茨城県守谷市)	同上	同上	52		同上	平成18年 12月	平成19年 1月	574
	奈良店 (奈良県奈良市)	同上	同上	55	15	同上	平成19年 2月	平成19年 4月	496
	京都伏見店 (京都市伏見区)	同上	同上	50		同上	平成19年 3月	平成19年 4月	679
	<快活スパCLUB> 土浦真鍋店 (茨城県土浦市)	同上	温浴施設	25	0	同上	平成18年 8月	平成18年 10月	149

- (注) 1 投資予定額には、差入保証金、敷金を含めております。
 2 投資予定額には、消費税等は含まれておりません。
 3 事業所名等は変更する場合があります。

(2) 前連結会計年度末(平成18年3月31日)において、実施中又は計画中であった設備の新設、重要な拡充若しくは改修のうち、当中間連結会計期間に完成したものは次のとおりです。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資額(百万円)	新設年月	完成後の 増加能力 (売場面積(m ²))
< A O K I > 秦野店 (神奈川県秦野市)	ファッション 事業	店舗設備	50	平成18年4月	495
大田原店 (栃木県大田原市)	同上	同上	52	平成18年4月	491
静岡清水店 (静岡市清水区)	同上	同上	92	平成18年4月	495
館山店 (千葉県館山市)	同上	同上	45	平成18年4月	446
金沢田上店 (石川県金沢市)	同上	同上	76	平成18年5月	495
富士見浦所バイパス店 (埼玉県富士見市)	同上	同上	51	平成18年5月	495
浜松都盛店 (静岡県浜松市)	同上	同上	50	平成18年5月	595
あきる野店 (東京都あきる野市)	同上	同上	53	平成18年5月	429
江東住吉店 (東京都江東区)	同上	同上	100	平成18年5月	495
昭和町駅前店 (大阪市阿倍野区)	同上	同上	116	平成18年6月	495
< O R I H I C A > フレスポ八潮店 (埼玉県八潮市)	同上	同上	63	平成18年4月	229
アクロスモール守谷店 (茨城県守谷市)	同上	同上	56	平成18年4月	329
尼崎つかしん店 (兵庫県尼崎市)	同上	同上	37	平成18年4月	270
ニューポートひたちなか店 (茨城県ひたちなか市)	同上	同上	50	平成18年7月	299
ブルメール神戸舞多門店 (神戸市垂水区)	同上	同上	46	平成18年7月	259
ダイエー横浜金沢八景店 (横浜市金沢区)	同上	同上	42	平成18年9月	266

(注) 1 投資額には、差入保証金、敷金を含めております。

2 投資額には、消費税等は含まれておりません。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (百万円)	新設年月	完成後の 増加能力
㈱ヴァリック	<コート・ダジュール> 四軒家店 (名古屋市守山区)	エンターテイン メント事業	カラオケ店	72	平成18年4月	(ルーム数) 32
	長野昭和通り店 (長野県長野市)	同上	同上	85	平成18年9月	23
	<快活CLUB> 前橋上小出店 (群馬県前橋市)	同上	複合カフェ	45	平成18年4月	(営業面積 (㎡)) 729
	盛岡上堂店 (岩手県盛岡市)	同上	同上	44	平成18年4月	580
	名和店 (愛知県東海市)	同上	同上	47	平成18年4月	537
	鶴ヶ島インター店 (埼玉県鶴ヶ島市)	同上	同上	52	平成18年5月	965
	大宮三橋店 (さいたま市西区)	同上	同上	54	平成18年5月	656
	甲府上阿原店 (山梨県甲府市)	同上	同上	53	平成18年5月	722
	北上店 (岩手県北上市)	同上	同上	46	平成18年6月	620
	17号本庄店 (埼玉県本庄市)	同上	同上	48	平成18年6月	596
	外環中石切店 (大阪府東大阪市)	同上	同上	56	平成18年6月	686
	50号笠懸店 (群馬県みどり市)	同上	同上	51	平成18年6月	657
	会津若松店 (福島県会津若松市)	同上	同上	49	平成18年7月	723
	南行徳店 (千葉県市川市)	同上	同上	50	平成18年7月	478
	土浦真鍋店 (茨城県土浦市)	同上	同上	41	平成18年8月	500
	成田ニュータウン店 (千葉県成田市)	同上	同上	43	平成18年8月	417
	千葉道場店 (千葉市中央区)	同上	同上	50	平成18年8月	688
	神戸北店 (神戸市北区)	同上	同上	43	平成18年9月	526
	26号泉佐野店 (大阪府和泉佐野市)	同上	同上	47	平成18年9月	560
	上越市役所前店 (新潟県上越市)	同上	同上	48	平成18年9月	599
<快活フィットネスCLUB> 長野昭和通り店 (長野県長野市)	同上	フィットネス クラブ	113	平成18年9月	1,320	
㈱ラヴィス	パルティール神戸 ウエディングビレッジ (神戸市中央区)	アニヴェルセル・プライダ ル事業	婚礼施設	934	平成18年9月	2バンケット

(注) 1 投資額には、差入保証金、敷金を含めております。

2 投資額には、消費税等は含まれておりません。

3 前連結会計年度末に計画しておりました子会社の株式会社ラヴィスの「パルティール大阪迎賓館」は、平成18年9月に工事は完了いたしました。開業が10月であるため記載しておりません。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりです。
国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着工及び 完成予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完成	
㈱ラヴィス	パルティール立川 ウエディングビレ ッジ (東京都立川市)	アニヴェルセル・ブライ ダル事業	婚礼施設	1,170	371	自己資金 及び 借入金	平成18年 7月	平成19年 3月	2バンケ ット
	パルティール江坂 ウエディングビレ ッジ (大阪府吹田市)	同上	同上	1,150	11	同上	平成19年 3月	平成19年 9月	同上

(注) 1 投資予定額には、差入保証金、敷金を含めております。

2 投資予定額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	133,679,900
計	133,679,900

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月21日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	49,124,752	49,124,752	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	
計	49,124,752	49,124,752		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の内容は次のとおりです。

株主総会の特別決議(平成15年6月27日)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,422(注)1	1,415(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	142,200(注)2	141,500(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり600	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 600(注)3 資本組入額 300	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株です。

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、当該時点で付与の対象者が新株予約権を行使していない株式数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は株式数を調整することができます。

- 3 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができます。

- 4 (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要します。ただし、対象者が当社又は当社の関係会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合及び従業員を定年により退職した場合は、退任及び退職後3ヵ月間に限り行使できるものとします。
- (2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとします。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の内容は次のとおりです。
株主総会の特別決議(平成18年6月23日)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	6,793(注)1	6,789(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	679,300(注)2	678,900(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり2,048	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日から 平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,048(注)3 資本組入額 1,024	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)6	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株です。

- 2 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、当該時点で付与の対象者が新株予約権を行使していない株式数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{無償割当、分割又は併合の比率}$$

- 3 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式無償割当、分割又は併合の比率}}$$

- 4 (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要します。ただし、対象者が当社又は当社の関係会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合及び従業員を定年により退職した場合は、退任及び退職後3ヵ月間に限り行使できるものとします。
- (2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとします。

- 5 当社は、当社株主総会及び取締役会決議において定めるところに従い、当社を消滅会社とする合併、当社を分割会社とする吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転を行う場合において、それぞれ合併契約等の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に対して、それぞれ合併後存続する株式会社等の新株予約権を交付することができる。
- 6 (1) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
- (2) 新株予約権者が新株予約権を行使する条件に該当しなくなったときは、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月30日		49,124		23,282		26,100

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アニヴェルセル HOLDINGS	東京都港区北青山3丁目6番20号	17,685	36.00
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,353	4.79
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー505025 (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,267	4.62
青木 拓 憲	東京都渋谷区	2,129	4.33
青木 寛 久	東京都渋谷区	1,669	3.40
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,626	3.31
青木 柁 允	東京都港区	1,605	3.27
青木 彰 宏	神奈川県横浜市青葉区	1,604	3.27
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー505019 (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行)	AIB INTERNATIONAL CENTER P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	793	1.61
AOKIホールディングス 取引先持株会	神奈川県横浜市都筑区葛が谷6番56号	701	1.43
計		32,435	66.03

- (注) 1 当社は、自己株式を4,251千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.7%)保有しておりますが、上記大株主から除いております。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数は、すべて信託業務に係るものです。
- 3 株式会社アニヴェルセルHOLDINGSは、平成18年7月1日より商号を株式会社 트레이ダーリから変更しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 4,251,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,802,000	448,020	
単元未満株式	普通株式 70,852		
発行済株式総数	49,124,752		
総株主の議決権		448,020	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,500株(議決権115個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が35株含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社AOKIホールディングス	横浜市都筑区葛が谷 6番56号	4,251,900		4,251,900	8.66
計		4,251,900		4,251,900	8.66

(注) 株式会社AOKIホールディングスは、平成18年11月1日より本店所在地を下記に変更しております。
東京都港区北青山三丁目5番30号

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,610	2,445	2,130	2,075	2,235	2,095
最低(円)	2,215	2,000	1,825	1,810	1,877	1,872

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、中央青山監査法人の中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、あらた監査法人の中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結財務諸表及び前中間財務諸表 中央青山監査法人(現 みすず監査法人)

当中間連結財務諸表及び当中間財務諸表 あらた監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		17,412		13,531		24,313	
2 売掛金		1,493		1,815		3,803	
3 たな卸資産		14,118		14,320		14,157	
4 その他		3,575		3,721		3,570	
貸倒引当金		111		11		13	
流動資産合計		36,488	27.1	33,377	24.5	45,831	31.5
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1 2	32,249		34,855		33,010	
(2) 土地	2	25,016		25,734		25,156	
(3) その他	1	6,043	63,308	6,422	67,012	6,152	64,320
2 無形固定資産		4,189	3.1	4,050	3.0	4,354	3.0
3 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		10,889		10,519		10,404	
(2) 敷金		12,211		12,348		12,233	
(3) その他	2	7,884		8,808		8,437	
貸倒引当金		107	30,878	70	31,605	70	31,005
固定資産合計		98,376	72.9	102,668	75.5	99,680	68.5
繰延資産		11	0.0				
資産合計		134,877	100.0	136,046	100.0	145,511	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形及び買掛金	11,487		9,021		13,862		
2	短期借入金	1,700		2,000				
3	一年内償還予定の 社債	960		960		960		
4	一年内返済予定の 長期借入金	4,818		4,911		4,938		
5	賞与引当金	802		916		1,341		
6	役員賞与引当金			39				
7	その他	5,815		6,888		9,129		
	流動負債合計	25,583	19.0	24,738	18.2	30,232	20.8	
固定負債								
1	社債	4,520		3,560		4,040		
2	長期借入金	9,464		10,437		12,858		
3	退職給付引当金	528		392		386		
4	役員退職慰労引当金	668		730		702		
5	ポイント引当金	514		541		530		
6	連結調整勘定	6,662				6,460		
7	負ののれん			5,895				
8	その他	1,925		1,436		1,594		
	固定負債合計	24,282	18.0	22,993	16.9	26,572	18.2	
	負債合計	49,866	37.0	47,732	35.1	56,805	39.0	
(少数株主持分)								
	少数株主持分	645	0.5			1,560	1.1	
(資本の部)								
	資本金	23,282	17.2			23,282	16.0	
	資本剰余金	22,612	16.8			22,610	15.5	
	利益剰余金	38,816	28.8			43,200	29.7	
	その他有価証券 評価差額金	1,119	0.8			1,491	1.0	
	自己株式	1,465	1.1			3,439	2.3	
	資本合計	84,365	62.5			87,145	59.9	
	負債、少数株主持分 及び資本合計	134,877	100.0			145,511	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				23,282	17.1		
2 資本剰余金				22,595	16.6		
3 利益剰余金				43,698	32.1		
4 自己株式				4,280	3.1		
株主資本合計				85,296	62.7		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				1,299	1.0		
評価・換算差額等 合計				1,299	1.0		
新株予約権				43	0.0		
少数株主持分				1,674	1.2		
純資産合計				88,314	64.9		
負債純資産合計				136,046	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	1		48,135	100.0		48,556	100.0		106,686	100.0
売上原価			26,701	55.5		26,943	55.5		57,745	54.1
売上総利益			21,433	44.5		21,613	44.5		48,941	45.9
販売費及び一般管理費	2		18,411	38.2		19,253	39.6		38,777	36.4
営業利益			3,022	6.3		2,359	4.9		10,163	9.5
営業外収益										
1 受取利息		12			20		29			
2 受取配当金		24			68		32			
3 不動産賃貸収入		746			652		1,439			
4 受取手数料		192			178		440			
5 連結調整勘定償却額		311					648			
6 負ののれん償却額					294					
7 その他		169	1,457	3.0	184	1,399	2.9	411	3,002	2.8
営業外費用										
1 支払利息		109			107		223			
2 転貸不動産費用		751			656		1,490			
3 その他		165	1,026	2.1	145	908	1.9	341	2,055	1.9
経常利益			3,453	7.2		2,850	5.9		11,110	10.4
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		11			1		13			
2 投資有価証券売却益		18					18			
3 持分変動差額							1,066			
4 その他	3		30	0.0	2	4	0.0		1,098	1.0
特別損失										
1 差入保証金・敷金 解約損							11			
2 固定資産除却損	4	103			184		250			
3 原状復旧費用負担金	5				210					
4 減損損失	6	1,829			14		2,109			
5 賃貸借契約解約に伴う損失					46					
6 その他	7	332	2,265	4.7	9	464	1.0	271	2,643	2.5
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,217	2.5		2,390	4.9		9,565	8.9
法人税、住民税 及び事業税	8	675			729		4,864			
法人税等調整額	8		675	1.4	361	1,090	2.2	1,005	3,859	3.6
少数株主利益			49	0.1		156	0.3		274	0.2
中間(当期)純利益			492	1.0		1,142	2.4		5,431	5.1

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			22,596		22,596
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		15	15	13	13
資本剰余金 中間期末(期末)残高			22,612		22,610
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			38,653		38,653
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		492	492	5,431	5,431
利益剰余金減少高					
1 配当金		275		831	
2 役員賞与		53	329	53	884
利益剰余金 中間期末(期末)残高			38,816		43,200

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	23,282	22,610	43,200	3,439	85,654
中間連結会計期間中の変動額					
新株予約権の行使		15	3	50	31
剰余金の配当(注)			543		543
役員賞与(注)			98		98
中間純利益			1,142		1,142
自己株式の取得				891	891
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)		14	498	841	357
平成18年9月30日残高(百万円)	23,282	22,595	43,698	4,280	85,296

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	1,491	1,491		1,560	88,706
中間連結会計期間中の変動額					
新株予約権の行使					31
剰余金の配当(注)					543
役員賞与(注)					98
中間純利益					1,142
自己株式の取得					891
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	192	192	43	113	34
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	192	192	43	113	391
平成18年9月30日残高(百万円)	1,299	1,299	43	1,674	88,314

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前中間(当期)純利益	2,390	9,565
2		減価償却費	1,817	3,698
3		減損損失	14	2,109
4		連結調整勘定償却額		648
5		負ののれん償却額	294	
6		退職給付引当金増加額(は減少)	6	67
7		役員退職慰労引当金増加額	28	78
8		ポイント引当金増加額	10	37
9		受取利息及び配当金	89	62
10		支払利息	107	223
11		差入保証金・敷金解約損		11
12		有形固定資産除売却損	156	104
13		持分変動差額		1,066
14		賃貸借契約解約に伴う損失	46	
15		原状復旧費用負担金	210	
16		売上債権の減少額(は増加)	1,988	805
17		たな卸資産の増加額	163	1,276
18		仕入債務の増加額(は減少)	4,506	2,207
19		その他	430	3,000
		小計	1,291	17,113
20		利息及び配当金の受取額	78	47
21		利息の支払額	102	220
22		法人税等の支払額	3,961	2,704
		営業活動による キャッシュ・フロー	2,693	14,236
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		定期預金の預入による支出	500	
2		有形固定資産の取得による支出	4,056	6,590
3		無形固定資産の取得による支出	64	518
4		保証金・敷金の差入による支出	1,164	1,548
5		保証金・敷金の返還による収入	229	429
6		投資有価証券の取得による支出		1,501
7		投資有価証券の売却による収入		70
8		信託受益権の純減少額(は増加)	3	101
9		その他	178	222
		投資活動による キャッシュ・フロー	5,731	9,983

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額(は減少)		1,070	2,000	630
2 長期借入による収入		400		6,400
3 長期借入の返済による支出		2,216	2,448	4,701
4 社債の償還による支出		480	480	960
5 自己株式の処分による収入		187	32	223
6 自己株式の取得による支出		2	891	2,014
7 少数株主への株式の 発行による収入				1,865
8 配当金の支払額		276	542	831
9 少数株主への配当金の支払額		11	27	11
財務活動による キャッシュ・フロー		1,329	2,357	659
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	0
現金及び現金同等物の増加額 (は減少)		3,307	10,782	3,593
現金及び現金同等物の期首残高		20,519	24,113	20,519
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	17,212	13,331	24,113

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 株式会社ヴァリック 株式会社ラヴィス(旧株式会社ウエディングス) 株式会社トリイ</p> <p>(2) 非連結子会社 株式会社ベレッツァ他1社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 株式会社ヴァリック 株式会社ラヴィス</p> <p>(2) 非連結子会社 株式会社ソレイユ(旧株式会社ベレッツァ) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 株式会社ヴァリック 株式会社ラヴィス(旧株式会社ウエディングス) 株式会社トリイは、平成17年10月1日を期して当社と合併いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 株式会社ベレッツァ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 株式会社ヒューマンサポート他1社 (持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 なお、当中間連結会計期間末においては、それぞれ関連会社ではなくなっております。</p>	<p>(1) 非連結子会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 株式会社ヒューマンサポート他1社 (持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>株式会社ヴァリック及び株式会社ラヴィスの中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>株式会社トリイの中間決算日は8月31日ですが、平成17年10月1日をもって当社と合併するため、中間連結財務諸表を作成するに当たっては、同社の平成17年9月30日現在の決算数値を使用しております。</p>	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>ア 商品 主として個別法による原価法</p> <p>イ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 3～41年 器具備品及び運搬具 2～10年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>ア 商品 個別法による原価法</p> <p>イ 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 2～41年 器具備品及び運搬具 2～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>ア 商品 同左</p> <p>イ 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア (自社利用分)につい ては、社内における利 用可能期間(5年以内) に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は、商法施行規 則の規定に基づき、3年間 で均等額を償却する方法 によっております。 なお、一部の連結子会社に ついては、支出時に全額費 用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込 額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備え るため、支給見込額に基づ き計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備える ため、当連結会計年度にお ける支給見込額に基づき、 当中間連結会計期間に見合 う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役 員賞与に関する会計基準」(企 業会計基準委員会 平成17年 11月29日 企業会計基準第4 号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常 利益及び税金等調整前中間純 利益は39百万円減少しており ます。 なお、セグメント情報に与え る影響については、当該箇所 に記載しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 連結子会社において、支出 時に全額費用処理しており ます。 社債発行費 社債発行費は、商法施行規 則の規定に基づき、3年間 で均等額を償却する方法に によっております。なお、連 結子会社については、支出 時に全額費用処理しており ます。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度毎に当中間連結会計期間末における退職給付債務から年金資産残高並びに未認識数理計算上の差異額を加減した額を退職給付引当金(又は前払年金費用)として計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生年度の翌期から5年間で均等額を費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備えるため、使用実績率に基づいて見積った額をポイント引当金として計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理の特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の支払利息</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度毎に当中間連結会計年度末における退職給付債務から年金資産残高並びに未認識数理計算上の差異額を加減した額を退職給付引当金(又は前払年金費用)として計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生年度の翌期から5年間で均等額を費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結キャ ッシュ・フロー計算書) における資金の範囲	<p>ヘッジ方針 当社グループは、借入金 の金利変動リスクを回避 する目的で金利スワップ 取引を行っており、対象 債務の範囲内で個別契約 毎にヘッジを行っており ます。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象 は重要な条件が同一であ るため、高い有効性を有 しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作 成のための基本となる重要 な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は、税抜方式に よっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、要求払預 金及び取得日から3ヶ月以内に 満期日が到来する流動性の高 い、容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない短期的な投 資からなっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作 成のための基本となる重要 な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、要求払預金及 び取得日から3ヶ月以内に満期 日が到来する流動性の高い、容 易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なリスク しか負わない短期的な投資から なっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が1,733百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は86,595百万円です。</p> <p>また、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が1,791百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は43百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 39,244百万円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,240</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,437</td> </tr> </table> <p>なお、担保付債務はありません。</p> <p>(2) 土地607百万円は、店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。</p>	建物	197百万円	土地	2,240	計	2,437	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 40,279百万円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,213</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,382</td> </tr> </table> <p>なお、担保付債務はありません。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産のその他(長期性預金)26百万円は、リース契約に基づき担保に供されております。</p>	建物	168百万円	土地	2,213	計	2,382	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 39,335百万円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,240</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,435</td> </tr> </table> <p>なお、担保付債務はありません。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>	建物	194百万円	土地	2,240	計	2,435
建物	197百万円																			
土地	2,240																			
計	2,437																			
建物	168百万円																			
土地	2,213																			
計	2,382																			
建物	194百万円																			
土地	2,240																			
計	2,435																			
<p>3 当社及び連結子会社(株式会社ヴァリック)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">12,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">11,500</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	12,000百万円	借入実行残高	500	差引額	11,500	<p>3 当社及び連結子会社2社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">13,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">11,500</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	13,500百万円	借入実行残高	2,000	差引額	11,500	<p>3 当社及び株式会社ヴァリックは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">12,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">12,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	12,000百万円	借入実行残高	500	差引額	12,000
当座貸越極度額	12,000百万円																			
借入実行残高	500																			
差引額	11,500																			
当座貸越極度額	13,500百万円																			
借入実行残高	2,000																			
差引額	11,500																			
当座貸越極度額	12,000百万円																			
借入実行残高	500																			
差引額	12,000																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 当社グループの売上高は、事業の性質上、上半期に比べ下半期が大きいため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	1 同左	1
2 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。 広告宣伝費 2,678百万円 給与・賞与 4,609 賞与引当金 繰入額 678 退職給付費用 145 役員退職慰労引当金繰入額 82 賃借料 3,907	2 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。 広告宣伝費 2,558百万円 給与・賞与 4,862 賞与引当金 繰入額 705 役員賞与引当金繰入額 39 退職給付費用 103 役員退職慰労引当金繰入額 36 賃借料 4,099	2 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。 広告宣伝費 6,598百万円 給与・賞与 9,942 賞与引当金 繰入額 1,184 退職給付費用 290 役員退職慰労引当金繰入額 101 福利厚生費 1,723 賃借料 7,947 減価償却費 2,037
3	3 特別利益のその他の内訳は、連結子会社における保険金収入です。	3
4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 建物及び構築物 54百万円 その他 49 計 103	4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 建物及び構築物 79百万円 その他 104 計 184	4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 建物及び構築物 67百万円 その他 182 計 250
5	5 連結子会社における賃貸借契約満了に伴う原状復旧費用負担金です。	5

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																														
<p>6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="225 394 571 546"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗 20店舗</td> <td>建物 その他</td> <td>千葉県 習志野市他</td> </tr> <tr> <td>転貸店舗 32店舗</td> <td>建物 土地 その他</td> <td>神奈川県 相模原市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングを店舗単位で行っております。 立地環境の変化等により損益が継続してマイナスとなる営業店舗及び転貸店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(1,829百万円)として特別損失に計上いたしました。 特別損失の内訳は、建物及び構築物1,623百万円、土地27百万円、その他179百万円です。 なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定士による査定額を基準に評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.8%から9.3%で割り引いて算出しております。</p> <p>7 特別損失のその他の内訳は、次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="256 1339 571 1491"> <tbody> <tr> <td>リース解約損</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>332</td> </tr> </tbody> </table> <p>8 当中間連結会計期間における税金費用は、簡便法により計算しているため、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は一括して、「法人税、住民税及び事業税」として計上しております。</p>	用途	種類	場所	営業店舗 20店舗	建物 その他	千葉県 習志野市他	転貸店舗 32店舗	建物 土地 その他	神奈川県 相模原市他	リース解約損	66百万円	貸倒引当金	180	繰入額		その他	85	計	332	<p>6</p> <p>7 特別損失のその他の内訳は、次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="671 1339 986 1442"> <tbody> <tr> <td>リース解約損</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>8</p> <p>(追加情報) 中間連結会計期間における税金費用については、従来簡便法により計算しておりましたが、より適正な税金費用を計上するため、当中間連結会計期間より原則法に変更しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微です。</p>	リース解約損	8百万円	その他	0	計	9	<p>6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1062 394 1409 546"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗 25店舗</td> <td>建物 その他</td> <td>千葉県 習志野市他</td> </tr> <tr> <td>転貸店舗 36店舗</td> <td>建物 土地 その他</td> <td>神奈川県 相模原市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングを店舗単位で行っております。 立地環境の変化等により損益が継続してマイナスとなる営業店舗及び転貸店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(2,109百万円)として特別損失に計上いたしました。 特別損失の内訳は、建物及び構築物1,813百万円、土地27百万円、その他269百万円です。 なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定士による査定額を基準に評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.8%から9.3%で割り引いて算出しております。</p> <p>7 特別損失のその他の内訳は、次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="1094 1339 1409 1491"> <tbody> <tr> <td>リース解約損</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>271</td> </tr> </tbody> </table> <p>8</p>	用途	種類	場所	営業店舗 25店舗	建物 その他	千葉県 習志野市他	転貸店舗 36店舗	建物 土地 その他	神奈川県 相模原市他	リース解約損	66百万円	貸倒引当金	50	繰入額		貸倒損失	69	その他	85	計	271
用途	種類	場所																																														
営業店舗 20店舗	建物 その他	千葉県 習志野市他																																														
転貸店舗 32店舗	建物 土地 その他	神奈川県 相模原市他																																														
リース解約損	66百万円																																															
貸倒引当金	180																																															
繰入額																																																
その他	85																																															
計	332																																															
リース解約損	8百万円																																															
その他	0																																															
計	9																																															
用途	種類	場所																																														
営業店舗 25店舗	建物 その他	千葉県 習志野市他																																														
転貸店舗 36店舗	建物 土地 その他	神奈川県 相模原市他																																														
リース解約損	66百万円																																															
貸倒引当金	50																																															
繰入額																																																
貸倒損失	69																																															
その他	85																																															
計	271																																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	49,124			49,124

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	3,857	447	53	4,251

(注) 1 増加数の主な内訳は、次のとおりです。

市場買付による増加 445千株
 単元未満株式の買取りによる増加 2千株

2 減少数の主な内訳は、次のとおりです。

ストック・オプションの権利行使による減少 52千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成15年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	194		52	142	
	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権						22
連結子会社							20
合計			194		52	142	43

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成15年新株予約権の減少は、権利行使によるものです。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	543	12	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	538	12	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額 との関係 現金及び 預金勘定 17,412百万円 預入期間が 3カ月を超え 200 する定期預金 <hr/> 現金及び 現金同等物 17,212	1 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額 との関係 現金及び 預金勘定 13,531百万円 預入期間が 3カ月を超え 200 する定期預金 <hr/> 現金及び 現金同等物 13,331	1 現金及び現金同等物の期末残 高と連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 24,313百万円 預入期間が 3カ月を超え 200 する定期預金 <hr/> 現金及び 現金同等物 24,113

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)					前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具備品及び運搬具	5,604	2,522	117	2,964	建物及び構築物	8	0		7	建物及び構築物	8	0		7
					器具備品及び運搬具	6,248	2,764	122	3,361	器具備品及び運搬具	5,687	2,420	122	3,144
					合計	6,257	2,765	122	3,368	合計	5,695	2,420	122	3,152
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,101百万円 1年超 1,999 合計 3,101 リース資産減損勘定中間期末残高 93百万円					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,183百万円 1年超 2,286 合計 3,469 リース資産減損勘定中間期末残高 61百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,111百万円 1年超 2,165 合計 3,276 リース資産減損勘定期末残高 83百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 593百万円 リース資産減損勘定の取崩額 24 減価償却費相当額 546 支払利息相当額 20 減損損失 117					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 655百万円 リース資産減損勘定の取崩額 21 減価償却費相当額 606 支払利息相当額 24 減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,163百万円 リース資産減損勘定の取崩額 55 減価償却費相当額 1,069 支払利息相当額 43 減損損失 139				
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左					(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 620百万円 1年超 1,141 合計 1,762					2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 665百万円 1年超 1,428 合計 2,094					2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 684百万円 1年超 1,730 合計 2,415				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,632	3,440	1,808

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	1,500
(2) 優先株式	100
(3) 投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	192
計	1,792

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,633	3,817	2,183

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	1,500
(2) 優先株式	100
(3) 投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	110
計	1,710

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,633	4,128	2,494

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	1,500
(2) 優先株式	100
(3) 投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	119
計	1,719

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 43百万円

2 スtock・オプションの内容及び規模

(1) 提出会社

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、監査役1名及び従業員677名
株式の種類及び付与数	当社普通株式 680,000株
付与日	平成18年7月21日
権利確定条件	付与日(平成18年7月21日)から権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成18年7月21日から平成20年6月30日まで
権利行使期間	平成20年7月1日から平成23年6月30日まで
権利行使価格(円)	2,048
付与日における公正な評価単価(円)	36,169

(2) 国内子会社

株式会社ヴァリック

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	株式会社ヴァリックの取締役6名及び従業員90名
株式の種類及び付与数	株式会社ヴァリックの普通株式 569株
付与日	平成18年7月21日
権利確定条件	付与日(平成18年7月21日)から権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成18年7月21日から平成20年6月30日まで
権利行使期間	平成20年7月1日から平成23年6月30日まで
権利行使価格(円)	475,747
付与日における公正な評価単価(円)	198,985

株式会社ラヴィス

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	株式会社ラヴィスの取締役7名及び従業員66名
株式の種類及び付与数	株式会社ラヴィスの普通株式 2,260株
付与日	平成18年7月21日
権利確定条件	付与日(平成18年7月21日)から権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成18年7月21日から平成20年6月30日まで
権利行使期間	平成20年7月1日から平成23年6月30日まで
権利行使価格(円)	142,755
付与日における公正な評価単価(円)	42,169

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	ファッション事業 (百万円)	アニヴェルセル・ブライダル事業 (百万円)	エンターテイメント事業 (百万円)	その他の事業	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	32,782	7,763	7,531	57	48,135		48,135
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	1			1	(1)	
計	32,782	7,765	7,531	57	48,137	(1)	48,135
営業費用	31,191	7,054	6,796	52	45,095	18	45,113
営業利益	1,590	711	735	5	3,042	(19)	3,022

(注) 1 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区別しております。

2 各事業区分の主要な内容

- ファッション事業 スーツ等主にメンズ衣料の販売
- アニヴェルセル・ブライダル事業 ブライダル関連のサービス等の提供
- エンターテイメント事業 カラオケルーム等のエンターテイメント施設の運営
- その他の事業 書籍等の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 会計処理の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法による場合と比べ、「ファッション事業」及び「エンターテイメント事業」の営業利益はそれぞれ40百万円及び29百万円増加しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	ファッション事業 (百万円)	アニヴェルセル・ブライダル事業 (百万円)	エンターテイメント事業 (百万円)	その他の事業	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	31,741	8,468	8,346		48,556		48,556
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	14			14	(14)	
計	31,741	8,482	8,346		48,571	(14)	48,556
営業費用	30,703	7,656	7,844	14	46,218	(22)	46,196
営業利益又は 営業損失()	1,037	826	502	14	2,352	7	2,359

- (注) 1 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区別しております。
- 2 各事業区分の主要な内容
 ファッション事業 …… スーツ等主にメンズ衣料の販売
 アニヴェルセル・ブライダル事業 …… ブライダル関連のサービス等の提供
 エンターテイメント事業 …… カラオケルーム等のエンターテイメント施設の運営
 その他の事業 …… 書籍等の販売他
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 4 会計方針の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。
 これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、「ファッション事業」、「アニヴェルセル・ブライダル事業」及び「エンターテイメント事業」の営業利益はそれぞれ22百万円、8百万円及び8百万円減少しております。
- 5 会計処理の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。
 これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、「ファッション事業」、「アニヴェルセル・ブライダル事業」及び「エンターテイメント事業」の営業利益はそれぞれ22百万円、9百万円及び11百万円減少しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ファッション事業 (百万円)	アニヴェルセル・ブライダル事業 (百万円)	エンターテイメント事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	74,403	16,389	15,539	353	106,686		106,686
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	3			4	(4)	
計	74,403	16,393	15,539	353	106,690	(4)	106,686
営業費用	67,123	14,816	14,043	509	96,493	29	96,522
営業利益又は営業損失()	7,280	1,576	1,496	155	10,197	(33)	10,163

(注) 1 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区別しております。

2 各事業区分の主要な内容

- ファッション事業 スーツ等主にメンズ衣料の販売
 アニヴェルセル・ブライダル事業 ブライダル関連のサービス等の提供
 エンターテイメント事業 カラオケルーム等のエンターテイメント施設の運営
 その他の事業 書籍等の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、「ファッション事業」、「アニヴェルセル・ブライダル事業」及び「エンターテイメント事業」の営業利益はそれぞれ25百万円、18百万円及び80百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,830.77円	1株当たり純資産額 1,929.80円	1株当たり純資産額 1,922.96円
1株当たり中間純利益 10.74円	1株当たり中間純利益 25.30円	1株当たり当期純利益 116.33円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 10.67円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 25.23円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 115.73円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)		88,314	
普通株式に係る純資産額(百万円)		86,595	
差額の主な内訳(百万円)			
新株予約権		43	
少数株主持分		1,674	
普通株式の発行済株式数(千株)		49,124	
普通株式の自己株式数(千株)		4,251	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)		44,872	

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間連結損益計算書(連結損益計算書)上の 中間(当期)純利益(百万円)	492	1,142	5,431
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	492	1,142	5,333
普通株主に属しない金額の主な内訳(百万円)			
利益処分による役員賞与金			98
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,862	45,174	45,847
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主な内訳(千株)			
平成9年改正旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株 引受権	29		14
平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規 定に基づく新株予約権	273	131	224
普通株式増加数(千株)	303	131	239
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概 要		潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 682千株	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>当社の連結子会社である株式会社ラヴィスは、平成17年12月8日に株式会社ジャスダック証券取引所に上場いたしました。上場にあたって、公募による新株式の発行が行われ、平成17年12月7日に普通株式8,000株について払込み(払込金額の総額1,720百万円)が完了しております。</p>	<p>株式会社AOKIホールディングスの平成18年11月27日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、市場買付により自己株式の取得を次のとおり行うことを決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 取得する株式の種類 当社普通株式 2 取得する株式の総数 130万株(上限) 3 株式の取得価額の総額 30億円(上限) 4 自己株式取得の日程 平成18年11月29日から 平成19年3月16日まで 	<p>株式会社AOKIホールディングスの平成18年5月18日開催の取締役会決議に基づき、平成18年6月23日開催の当社第30回定時株主総会において、ストックオプション制度導入のため、下記のとおり会社法第236条、第238条及び第239条に規定する新株予約権を無償にて発行することを決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 新株予約権の目的たる株式の種類 当社普通株式 2 新株予約権の目的たる株式の数 合計680千株を上限とする。 3 新株予約権の総数 合計6,800個を上限とする。 4 新株予約権の払込金額 無償で発行する。 5 新株予約権の行使時の払込金額 新株予約権の行使時における当社普通株式1株当たりの払込金額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日における東京証券取引所の当社普通株式の終値の平均値に1.025を乗じた価額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株予約権割当日の前日の東京証券取引所における当社普通株式の終値を下回る場合は、当該日の終値とする。 6 新株予約権の行使期間 平成20年7月1日から 平成23年6月30日まで

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		7,822		9,716		19,205	
2 売掛金		1,361		1,747		3,739	
3 たな卸資産		11,918		14,150		14,001	
4 その他		3,410		2,618		2,747	
貸倒引当金		103		7		9	
流動資産合計		24,409	22.9	28,225	25.3	39,684	32.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	16,650		18,556		18,493	
(2) 土地	2	19,299		23,678		23,100	
(3) その他		6,043		6,813		6,226	
有形固定資産合計		41,993	39.4	49,048	44.0	47,821	39.1
2 無形固定資産		3,994	3.8	4,151	3.7	4,215	3.4
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		10,468		2,154		2,154	
(2) 差入保証金		9,447		9,414		9,641	
(3) 敷金		10,623		10,716		10,678	
(4) その他		5,694		7,826		8,130	
貸倒引当金		63		40		40	
投資その他の資産 合計		36,169	33.9	30,071	27.0	30,565	25.0
固定資産合計		82,157	77.1	83,270	74.7	82,602	67.5
繰延資産		11	0.0				
資産合計		106,577	100.0	111,496	100.0	122,286	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		2,454		2,430		4,251		
2		5,866		5,675		8,670		
3		820		820		820		
4		1,580		1,580		1,580		
5		499		642		1,043		
6				22				
7	3	2,104		2,959		5,601		
流動負債合計			13,324 12.5		14,129 12.7		21,967 18.0	
固定負債								
1		3,540		2,720		3,130		
2		4,760		3,180		3,970		
3		275		365		363		
4		632		675		653		
5		474		541		530		
6		1,353		1,599		1,664		
固定負債合計			11,036 10.4		9,081 8.1		10,311 8.4	
負債合計			24,360 22.9		23,211 20.8		32,278 26.4	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金			23,282 21.9				23,282 19.0	
1		25,574				26,100		
2		15				14		
資本剰余金合計			25,590 24.0				26,114 21.4	
利益剰余金								
1		986				2,234		
2		30,458				34,991		
3		2,472				5,465		
利益剰余金合計			33,918 31.8				42,691 34.9	
その他有価証券 評価差額金			890 0.8				1,492 1.2	
自己株式			1,464 1.4				3,572 2.9	
資本合計			82,217 77.1				90,007 73.6	
負債・資本合計			106,577 100.0				122,286 100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				23,282	20.9		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				26,100			
資本剰余金合計				26,100	23.4		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				2,234			
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮 積立金				80			
別途積立金				36,908			
繰越利益剰余金				2,770			
利益剰余金合計				41,993	37.7		
4 自己株式				4,413	4.0		
株主資本合計				86,962	78.0		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				1,299	1.2		
評価・換算差額等 合計				1,299	1.2		
新株予約権				22	0.0		
純資産合計				88,285	79.2		
負債純資産合計				111,496	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	1		29,065	100.0		32,386	100.0		71,666	100.0
売上原価			13,834	47.6		14,180	43.8		32,448	45.3
売上総利益			15,231	52.4		18,205	56.2		39,218	54.7
販売費及び一般管理費			14,337	49.3		17,359	53.6		33,008	46.0
営業利益			893	3.1		845	2.6		6,209	8.7
営業外収益	2		1,204	4.1		1,569	4.9		2,788	3.9
営業外費用	3		922	3.2		1,166	3.6		2,127	3.0
経常利益			1,175	4.0		1,248	3.9		6,871	9.6
特別利益			1	0.0		1	0.0		3	0.0
特別損失	4 5		3,153	10.8		216	0.7		3,476	4.9
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失()			1,975	6.8		1,033	3.2		3,398	4.7
法人税、住民税 及び事業税	6	930			100			3,007		
法人税等調整額	6		930	3.2	1,023	1,124	3.5	1,396	1,610	2.2
中間純損失()又は 当期純利益			1,045	3.6		90	0.3		1,787	2.5
前期繰越利益			3,517						3,517	
合併による未処分 利益受入額									715	
中間配当額									555	
中間(当期)未処分 利益			2,472						5,465	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	23,282	26,100	14	26,114	2,234	82	34,908	5,465	42,691	3,572	88,515
中間会計期間中の変動額											
新株予約権の行使			15	15				3	3	50	31
固定資産圧縮積立金取崩(注)						2		2			
別途積立金の積立(注)							2,000	2,000			
剰余金の配当(注)								543	543		543
役員賞与(注)								60	60		60
中間純損失								90	90		90
自己株式の取得										891	891
自己株式の処分			0	0						0	1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計(百万円)			14	14		2	2,000	2,695	697	841	1,553
平成18年9月30日残高(百万円)	23,282	26,100		26,100	2,234	80	36,908	2,770	41,993	4,413	86,962

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,492	1,492		90,007
中間会計期間中の変動額				
新株予約権の行使				31
固定資産圧縮積立金取崩(注)				
別途積立金の積立(注)				
剰余金の配当(注)				543
役員賞与(注)				60
中間純損失				90
自己株式の取得				891
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	192	192	22	169
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	192	192	22	1,722
平成18年9月30日残高(百万円)	1,299	1,299	22	88,285

(注) 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目です。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 総平均法による原価法 子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p> 商品 主として個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 同左 子会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p> 商品 個別法による原価法</p> <p> 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 同左 子会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p> 商品 同左</p> <p> 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p> 定率法</p> <p> ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法</p> <p> なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p> 建物 15～41年</p> <p> 構築物 10～20年</p> <p> 器具備品 5～10年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p> 定額法</p> <p> ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年内)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p> 5年の償却期間に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p> 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p> 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費は、商法施行規則の規定に基づき、3年間で均等額を償却する方法によっております。</p>		<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度毎に当中間会計期間末における退職給付債務から年金資産残高並びに未認識数理計算上の差異額を加減した額を退職給付引当金(又は前払年金費用)として計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度の翌年から5年間で均等額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備えるため、使用実績率に基づいて見積った額をポイント引当金として計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は22百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) ポイント引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度毎に当期末における退職給付債務から年金資産残高並びに未認識数理計算上の差異額を加減した額を退職給付引当金(又は前払年金費用)として計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度の翌年から5年間で均等額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) ポイント引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理の特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の支払利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、対象債務の範囲内で個別契約毎にヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であるため、高い有効性を有しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が2,870百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は88,262百万円です。</p> <p>また、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当中間会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は22百万円減少しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が2,965百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 30,588百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 35,533百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 35,294百万円
2 担保提供資産	2 担保提供資産	2 担保提供資産
(1) 建物 197百万円	(1) 建物 168百万円	(1) 建物 194百万円
土地 2,240	土地 2,213	土地 2,240
計 2,437	計 2,382	計 2,435
なお、担保付債務はありません。	なお、担保付債務はありません。	なお、担保付債務はありません。
(2) 土地607百万円は、店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。	(2) 同左	(2) 同左
3 消費税等 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3 消費税等 同左	3
4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越 極度額 11,000百万円 借入実行 残高	4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越 極度額 11,000百万円 借入実行 残高	4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越 極度額 11,000百万円 借入実行 残高
差引額 11,000	差引額 11,000	差引額 11,000

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																		
<p>1 当社は事業の性質上、上半期に比し下半期の売上高の割合が高くなり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。当中間会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>前事業年度 の下半期</td> <td>36,366百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td>29,065</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>65,431</td> </tr> </table>	前事業年度 の下半期	36,366百万円	当中間期	29,065	計	65,431	<p>1 当社は事業の性質上、上半期に比し下半期の売上高の割合が高くなり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。当中間会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>前事業年度 の下半期</td> <td>42,600百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td>32,386</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>74,987</td> </tr> </table>	前事業年度 の下半期	42,600百万円	当中間期	32,386	計	74,987	1						
前事業年度 の下半期	36,366百万円																			
当中間期	29,065																			
計	65,431																			
前事業年度 の下半期	42,600百万円																			
当中間期	32,386																			
計	74,987																			
<p>2 営業外収益のうち重要なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産 賃貸収入</td> <td>837</td> </tr> </table>	受取利息	12百万円	不動産 賃貸収入	837	<p>2 営業外収益のうち重要なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産 賃貸収入</td> <td>1,105</td> </tr> </table>	受取利息	18百万円	不動産 賃貸収入	1,105	<p>2 営業外収益のうち重要なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産 賃貸収入</td> <td>1,960</td> </tr> </table>	受取利息	27百万円	不動産 賃貸収入	1,960						
受取利息	12百万円																			
不動産 賃貸収入	837																			
受取利息	18百万円																			
不動産 賃貸収入	1,105																			
受取利息	27百万円																			
不動産 賃貸収入	1,960																			
<p>3 営業外費用のうち重要なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>転貸不動産 費用</td> <td>774</td> </tr> </table>	支払利息	31百万円	社債利息	18	転貸不動産 費用	774	<p>3 営業外費用のうち重要なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>転貸不動産 費用</td> <td>986</td> </tr> </table>	支払利息	25百万円	社債利息	15	転貸不動産 費用	986	<p>3 営業外費用のうち重要なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>転貸不動産 費用</td> <td>1,810</td> </tr> </table>	支払利息	59百万円	社債利息	34	転貸不動産 費用	1,810
支払利息	31百万円																			
社債利息	18																			
転貸不動産 費用	774																			
支払利息	25百万円																			
社債利息	15																			
転貸不動産 費用	986																			
支払利息	59百万円																			
社債利息	34																			
転貸不動産 費用	1,810																			
<p>4 特別損失のうち重要なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>減損損失</td> <td>2,934百万円</td> </tr> </table>	減損損失	2,934百万円	<p>4 特別損失のうち重要なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>154百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸借契約解約 に伴う損失 (固定資産除却損の内訳)</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>撤去費用等</td> <td>65</td> </tr> </table>	固定資産除却損	154百万円	賃貸借契約解約 に伴う損失 (固定資産除却損の内訳)	46	建物	46	構築物	7	器具備品	35	撤去費用等	65	<p>4 特別損失のうち重要なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>減損損失</td> <td>3,168百万円</td> </tr> </table>	減損損失	3,168百万円		
減損損失	2,934百万円																			
固定資産除却損	154百万円																			
賃貸借契約解約 に伴う損失 (固定資産除却損の内訳)	46																			
建物	46																			
構築物	7																			
器具備品	35																			
撤去費用等	65																			
減損損失	3,168百万円																			

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																		
<p>5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="220 416 579 562"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗 15店舗</td> <td>建物他</td> <td>千葉県 習志野市他</td> </tr> <tr> <td>転貸店舗 32店舗</td> <td>建物 土地他</td> <td>横浜市 都筑区他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングを店舗単位で行っております。 立地環境の変化等により損益が継続してマイナスとなる営業店舗及び転貸店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(2,934百万円)として特別損失に計上いたしました。 その内訳は、建物1,455百万円、土地1,284百万円、その他195百万円です。 なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定士による査定額を基準に評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを9.3%で割り引いて算出しております。</p> <p>6 当中間会計期間における税金費用は、簡便法により計算しているため、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は一括して、「法人税、住民税及び事業税」として計上しております。</p> <p>7 減価償却実施額 (1)有形固定資産 890百万円 (2)無形固定資産 86</p>	用途	種類	場所	営業店舗 15店舗	建物他	千葉県 習志野市他	転貸店舗 32店舗	建物 土地他	横浜市 都筑区他	<p>5</p> <p>6</p> <p>(追加情報) 中間会計期間における税金費用については、従来簡便法により計算しておりましたが、より適正な税金費用を計上するため、当中間会計期間より原則法に変更しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微です。</p> <p>7 減価償却実施額 (1)有形固定資産 954百万円 (2)無形固定資産 123</p>	<p>5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1058 416 1417 562"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗 19店舗</td> <td>建物他</td> <td>千葉県 習志野市他</td> </tr> <tr> <td>転貸店舗 39店舗</td> <td>建物 土地他</td> <td>横浜市 都筑区他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングを店舗単位で行っております。 立地環境の変化等により損益が継続してマイナスとなる営業店舗及び転貸店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(3,168百万円)として特別損失に計上いたしました。 特別損失の内訳は、建物1,615百万円、土地1,284百万円、その他268百万円です。 なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定士による査定額を基準に評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを9.3%で割り引いて算出しております。</p> <p>6</p> <p>7 減価償却実施額 (1)有形固定資産 1,890百万円 (2)無形固定資産 214</p>	用途	種類	場所	営業店舗 19店舗	建物他	千葉県 習志野市他	転貸店舗 39店舗	建物 土地他	横浜市 都筑区他
用途	種類	場所																		
営業店舗 15店舗	建物他	千葉県 習志野市他																		
転貸店舗 32店舗	建物 土地他	横浜市 都筑区他																		
用途	種類	場所																		
営業店舗 19店舗	建物他	千葉県 習志野市他																		
転貸店舗 39店舗	建物 土地他	横浜市 都筑区他																		

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	3,857	447	53	4,251

(注) 1 増加数の主な内訳は、次のとおりです。

市場買付による増加 445千株
単元未満株式の買取りによる増加 2千株

2 減少数の主な内訳は、次のとおりです。

ストック・オプションの権利行使による減少 52千株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																														
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,007</td> <td>269</td> <td>35</td> <td>703</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	1,007	269	35	703	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>333</td> <td>159</td> <td></td> <td>174</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	333	159		174	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>267</td> <td>135</td> <td></td> <td>132</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	267	135		132
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																												
器具備品	1,007	269	35	703																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																												
器具備品	333	159		174																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																												
器具備品	267	135		132																												
2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 200百万円 1年超 532 合計 733 リース資産減損勘定中間期末残高 28百万円	2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 54百万円 1年超 120 合計 174 リース資産減損勘定中間期末残高 百万円	2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 47百万円 1年超 85 合計 133 リース資産減損勘定期末残高 百万円																														
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 99百万円 リース資産減損勘定の取崩額 6 減価償却費相当額 90 支払利息相当額 0 減損損失 35	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 34百万円 リース資産減損勘定の取崩額 減価償却費相当額 33 支払利息相当額 0 減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 76百万円 リース資産減損勘定の取崩額 35 減価償却費相当額 68 支払利息相当額 1 減損損失 35																														
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																														
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																														

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	200	5,200	5,000

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	2,144	16,810	14,665

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	2,144	23,930	21,785

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)										
<p>1 当社は、平成17年3月3日付で締結した合併契約に基づき、平成17年10月1日をもって連結子会社である株式会社トリイを吸収合併し、同社から資産、負債及び権利義務の一切を引継ぎました。</p> <p>なお、この合併による新株式の発行及び資本金の増加は行っておりません。</p> <p>また、同社の平成17年9月30日現在の財政状態は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>資産合計</td> <td>23,154百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>4,087百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>19,067百万円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、平成17年5月9日付で連結子会社である株式会社ヴァリックと営業譲渡契約を締結し、平成17年10月1日をもって、複合カフェ事業の営業を譲渡いたしました。</p> <p>なお、譲渡した資産及び負債の譲渡価額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>資産</td> <td>2,449百万円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	資産合計	23,154百万円	負債合計	4,087百万円	資本合計	19,067百万円	資産	2,449百万円	負債	1百万円	<p>当社は、平成18年11月27日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、市場買付により自己株式の取得を次のとおり行うことを決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 130万株(上限) 株式の取得価額の総額 30億円(上限) 自己株式取得の日程 平成18年11月29日から 平成19年3月16日まで 	<p>当社は、平成18年5月18日開催の取締役会決議に基づき、平成18年6月23日開催の当社第30回定時株主総会において、ストックオプション制度導入のため、下記のとおり会社法第236条、第238条及び第239条に規定する新株予約権を無償にて発行することを決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 新株予約権の目的たる株式の種類 当社普通株式 新株予約権の目的たる株式の数 合計680千株を上限とする。 新株予約権の総数 合計6,800個を上限とする。 新株予約権の払込金額 無償で発行する。 新株予約権の行使時の払込金額 新株予約権の行使時における当社普通株式1株当たりの払込金額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日における東京証券取引所の当社普通株式の終値の平均値に1.025を乗じた価額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。 ただし、新株予約権割当日の前日の東京証券取引所における当社普通株式の終値を下回る場合は、当該日の終値とする。 新株予約権の行使期間 平成20年7月1日から 平成23年6月30日まで
資産合計	23,154百万円											
負債合計	4,087百万円											
資本合計	19,067百万円											
資産	2,449百万円											
負債	1百万円											

(2) 【その他】

平成18年11月16日開催の取締役会において、第31期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	538百万円
1株当たりの額	12円

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第30期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月27日 関東財務局長に提出
2	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の発行)の規定に基づくもの		平成18年7月24日 関東財務局長に提出
3	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日	平成18年4月7日 関東財務局長に提出
			自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日	平成18年5月12日 関東財務局長に提出
			自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日	平成18年6月7日 関東財務局長に提出
			自 平成18年6月1日 至 平成18年6月23日	平成18年7月5日 関東財務局長に提出
			自 平成18年7月20日 至 平成18年7月31日	平成18年8月7日 関東財務局長に提出
			自 平成18年8月1日 至 平成18年8月31日	平成18年9月7日 関東財務局長に提出
			自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日	平成18年10月6日 関東財務局長に提出
			自 平成18年11月27日 至 平成18年11月30日	平成18年12月7日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社 アオキインターナショナル
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 仲澤孝宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林昭夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アオキインターナショナルの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アオキインターナショナル及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社AOKIホールディングス
取締役会 御中

あらた監査法人

代表社員 公認会計士 仲澤孝宏
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小林昭夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社AOKIホールディングスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社AOKIホールディングス及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社 アオキインターナショナル
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 仲澤孝宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林昭夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アオキインターナショナルの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アオキインターナショナルの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年10月1日を合併期日として連結子会社である株式会社トリイを吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社AOKIホールディングス
取締役会 御中

あらた監査法人

代表社員 公認会計士 仲澤孝宏
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小林昭夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社AOKIホールディングスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社AOKIホールディングスの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

